

北の100年企業として北弘電社は
優れた技術と豊かな創造力で、
地域社会の活性化と
生活環境の向上に貢献します。



株式
会社

北弘電社



取締役社長

中野 章

平成22年6月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第60期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、新興国経済の回復や各種経済対策の効果により、企業の景況感に改善の兆しが見えてきたものの、デフレの発生と株安・円高による企業収益と雇用の悪化から依然として抜け出せない厳しい経済情勢が続きました。

北海道経済におきましても、国・自治体の財政難の影響と政権交代による「コンクリートから人へ」の政策転換により公共投資の削減が続いているとともに民間設備投資も激減しており極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社はこれまで実施してきた経営業績改善対策の推進と社員一丸となった収益力1%改善全社活動の結果、受注高は104億67百万円で前年度比16.0%の減少、売上高は117億21百万円で前年度比9.9%の減収となるも、経常利益は4億5百万円、当期純利益は4億33百万円を計上することができました。

配当金につきましては、当期は上述のとおり利益を計上し、これにより3期連続の利益計上となるため、1円増配の3円の配当とさせていただきます。

今後も、経営環境は厳しさを増すものと予想されますが、引続き経営基盤を確固たるものとし、一層の業績改善と財務体力向上を図っていきたく存じますので、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ 対処すべき課題

北海道の建設業界は、北海道開発局予算の大幅な削減等による公共投資の縮減や民間設備投資の激減により極めて厳しい市況環境の中で、財務体力の弱い企業からいよいよ本格的な淘汰・再編へと追い込まれていくと予想されます。

当社はこのような状況に対処するために、以下に努めてまいります。

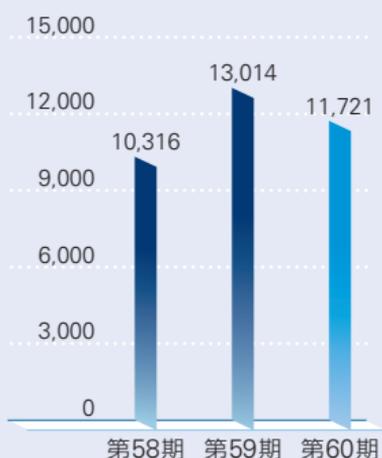
- ①収益力1%UP全社活動の継続展開及び固定費削減による収益力の向上
- ②技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大
- ③人材の育成と生産性の向上
- ④企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

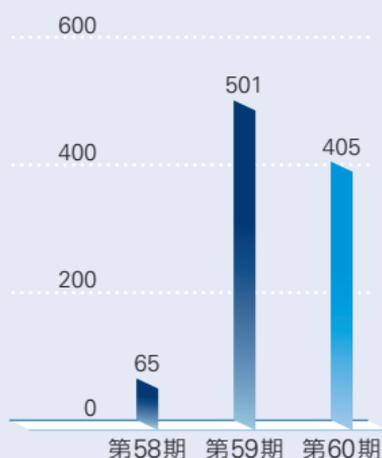
売上高

単位:百万円



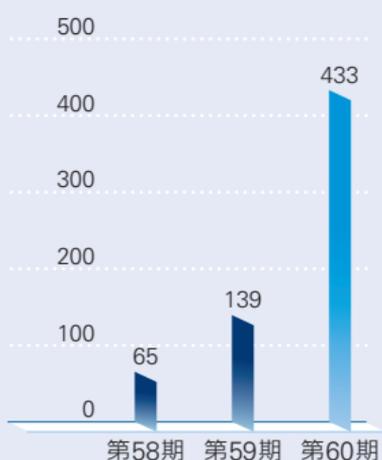
経常利益

単位:百万円



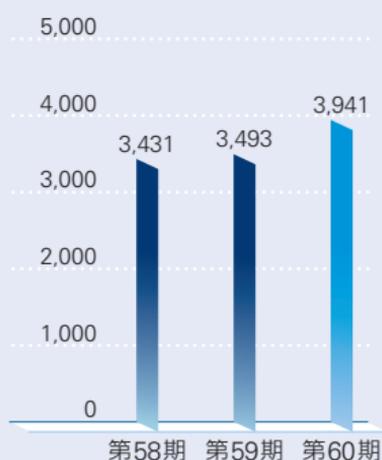
当期純利益

単位:百万円



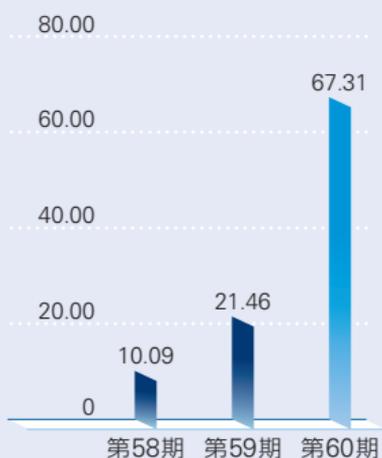
純資産

単位:百万円



1株当たり当期純利益

単位:円



自己資本比率

単位:%



セグメント別の状況

□ 屋内配線工事事業

官庁・民間工事とも工事量は減少傾向ではありますが、前年度からの大型繰越工事があったため、売上高は6,396百万円となり、前年度比53百万円（0.8%）の増収となりました。



▲ 旭川紋別自動車道上川町トンネル



▲ 北洋大通センター新設工事

□ 電力関連工事事業

電力関連設備は、送電・変電工事の受注が堅調であったものの、原子力発電所建設工事の減少により、売上高は3,169百万円となり、前年度比349百万円（9.9%）の減収となりました。



▲ はまなす地中線新設のうち管路工事

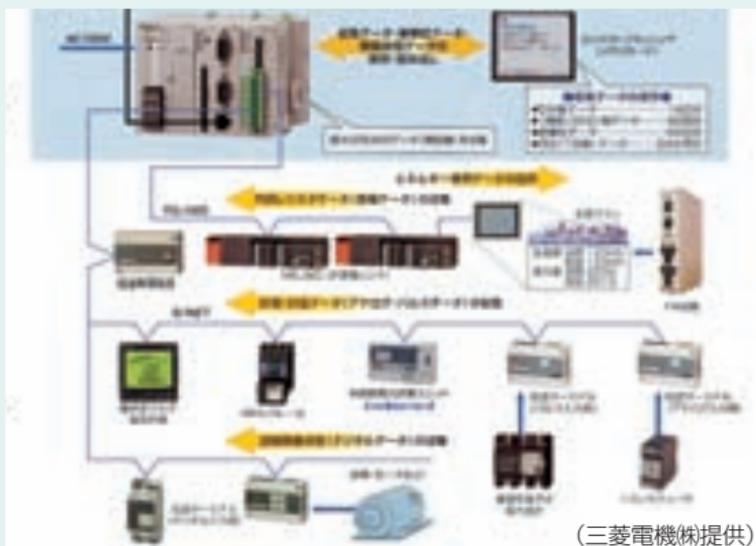


▲ 岩松線西音更変電所引込工事

FA住宅環境設備機器事業

FA機器製品が売上減となったため、売上高は1,035百万円となり、前年度比256百万円（19.9%）の減収となりました。

省エネデータ収集サーバ Eco Server II



産業設備機器事業

電力会社向け電線ケーブル大型物件減少により、売上高は1,119百万円となり、前年度比740百万円（39.8%）の減収となりました。



▲ 光ファイバーケーブル
(古河電気工業(株)製)



▲ 送電線故障区間検出器用
衛星伝送装置

財務諸表

■ 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,413,894	流動負債	2,234,769
現金預金	1,332,348	支払手形	260,116
受取手形	142,278	工事未払金	365,848
完成工事未収入金	3,127,878	買掛金	1,062,444
売掛金	506,024	リース債務	2,546
商品	39,830	未払金	220,849
未成工事支出金	98,880	未払費用	17,162
前払費用	9,262	未払法人税等	95,095
立替金	37,658	未払消費税等	13,920
繰延税金資産	90,103	未成工事受入金	63,811
その他	32,128	前受金	68
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	35,714
固定資産	1,637,789	賞与引当金	83,834
有形固定資産	1,161,427	工事損失引当金	13,355
建物	670,434	固定負債	875,018
構築物	9,913	長期未払金	142,626
機械及び装置	1,780	長期預り保証金	3,003
車両運搬具	173	リース債務	8,201
工具、器具及び備品	56,118	退職給付引当金	685,080
土地	412,990	役員退職慰労引当金	26,200
リース資産	10,016	環境対策引当金	9,907
無形固定資産	13,924	負債合計	3,109,787
ソフトウェア	13,521	純資産の部	
電話加入権	351	株主資本	3,940,743
その他	51	資本金	840,687
投資その他の資産	462,437	資本剰余金	687,108
投資有価証券	324,718	資本準備金	687,087
関係会社株式	10,308	その他資本剰余金	21
出資金	2,617	利益剰余金	2,425,442
従業員に対する長期貸付金	112	利益準備金	77,935
破産更生債権等	10,423	その他利益剰余金	2,347,507
長期前払費用	2,229	情報システム構築準備金	20,000
繰延税金資産	33,039	別途積立金	1,671,262
会員権等	16,402	繰越利益剰余金	656,245
その他	72,052	自己株式	△ 12,494
貸倒引当金	△ 9,467	評価・換算差額等	1,151
資 産 合 計	7,051,683	その他有価証券評価差額金	1,151
		純資産合計	3,941,895
		負債・純資産合計	7,051,683

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 流動資産は、前年度比702,784千円(11.5%)減少の5,413,894千円、固定資産合計は、前年度比64,643千円(4.1%)増加の1,637,789千円となりました。流動資産の減少の主な要因は、立替金347,165千円、現金預金210,307千円、未成工事支出金150,185千円減少等によるものです。投資その他の資産は、前年度比93,246千円(25.3%)増加の462,437千円となりました。その主な増加の要因は、投資有価証券の評価差額及び繰延税金資産の増加等によるものです。負債合計は、買掛債務399,596千円、未払金229,464千円、未成工事受入金223,870千円、未払法人税等173,083千円の減少等で、前期末比1,086,695千円(25.9%)減少の3,109,787千円となりました。純資産合計は、利益剰余金420,687千円の増加等で、前年度比448,554千円(12.8%)増加の3,941,895千円となりました。

■ 損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	9,566,249	
商品売上高	2,154,792	11,721,042
売上原価		
完成工事原価	8,394,756	
商品売上原価	1,948,293	10,343,049
売上総利益		
完成工事総利益	1,171,493	
商品売上総利益	206,499	1,377,992
販売費及び一般管理費		995,585
営業利益		382,407
営業外収益		
受取利息	3,541	
受取配当金	4,700	
受取賃貸料	4,099	
保険解約返戻金	4,246	
雑収入	7,126	23,714
営業外費用		
支払利息	558	
雑支出	191	750
経常利益		405,371
特別利益		
固定資産売却益	344	344
特別損失		
固定資産除却損	2,164	2,164
税引前当期純利益		403,551
法人税、住民税及び事業税	93,055	
法人税等調整額	△ 123,143	△ 30,088
当期純利益		433,639

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 売上高は、前年度比1,293,273千円減収の11,721,042千円となりました。売上高減少の主な要因は原子力発電所建設工事の減少によるものであります。

収益面につきましては、原価低減、費用の削減等に努力した結果、営業利益は382,407千円、経常利益は405,371千円となりました。当期純利益は法人税等調整額の計上等で前年度比294,564千円増益の433,639千円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,227
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,057
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,024
増 減 額 計	△ 210,308
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	1,542,656
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,332,348

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT (営業活動によるキャッシュ・フロー) 営業活動の結果使用した資金は、125,227千円となりました。この減少は、営業収入の減少等によるものであります。また、前年度に比べ使用した資金は755,634千円増加しました。

積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証事業



江別市役所

経済産業省から「低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業」として採択された「**積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証事業**」が平成21年12月24日からスタートしました。

本実証事業は、江別市のご協力により、江別市役所庁舎の壁面に太陽光パネルを設置し、寒冷地におけるパネルの設置技術の開発および設置角度の影響や日射量・気温の特性を明らかにし、壁面設置型の太陽光発電装置の有効性を実証するものです。

当社は、全体の実証規模30kwのうち10kwを担当し、太陽光パネル54枚（設置角度90度 9枚×3段、設置角度75度 9枚×3段）を設置、年間の予想発電量を8,500kwhとして実証試験を行った結果、屋上設置に比べ架台基礎工事費が半減すると共に降雪の影響を受けないことが実証できました。

会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月
資本金	金	8億4,068万7,000円
商号	号	株式会社北弘電社
従業員	員	195名（平成22年3月31日現在）
建設業許可	可	○国土交通大臣（特一19）第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業 機械器具設置工事業 管工事業・水道施設工事業 ○国土交通大臣（般一19）第1707号 消防施設工事業
電気工事業届出	届出	○通商産業大臣届出 第46264号

営業内容

1. 電気工事、管工事、空調制御装置設置工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、電気通信工事、消防施設工事、水道施設工事、土木工事並びに建築に付帯する諸工事の設計・監督並びに請負
2. 発電機・変圧器・電動機・昇降機等の各種電気機械器具、電話交換機・電子計算機等の電子通信設備機器、ガスタービンエンジン・ディーゼルエンジン・設置型クレーン等の一般産業用機械、パッケージエアコン・送排風機等の空調機器、ボイラー・ポンプ等の管工事機材、照明器具・換気扇等の住宅設備機器、情報処理用コンピューター、各種電線・電纜及び付属品等の製造販売及び仲介
3. 蓄電池の再生処理及び販売
4. 前各号に付帯関連する一切の事業

役員（平成22年6月29日現在）

代表取締役社長	中野	章
代表取締役常務（経営企画本部長）	成田	政敏
常務取締役（内線事業本部長）	矢田	彰
常務取締役（電力事業本部長）	澤本	敏弘
取締役（内線事業本部副本部長）	稲村	尊史
取締役（社外取締役）	凧	房雄
常勤監査役（社外監査役）	岩山	俊一
監査役（社外監査役）	桶谷	治
監査役（社外監査役）	福田	宏人

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株
 (2)発行済株式の総数 6,500,000株
 (3)株主数 597名 (前期末比22名減)
 (4)大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	1,736,000	27.14
北弘電社従業員持株会	382,900	5.99
伊藤昌義	232,000	3.63
株式会社北洋銀行	145,000	2.27
株式会社北海道銀行	120,000	1.88
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.41
株式会社菱弘電設	80,560	1.26
日本マスタートラスト信託銀行(株) 退職給付信託口(株)弘電社口	70,000	1.09
第一生命保険相互会社	70,000	1.09
小山英太郎	69,000	1.08
小山和	69,000	1.08

(注) 当社は自己株式104,295株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

ネットワーク

本社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151

函館支社 〒040-0075 函館市万代町21番9号
 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121

旭川支社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042

東京支社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958

釧路支社 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528

帯広支社 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8
 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697

苫小牧支社 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426

北見営業所 〒090-0025 北見市北5条東3丁目8番地
 TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 札幌証券取引所

公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページをリニューアルしました！

<http://www.kitakoudensha.co.jp>



株式会社 **北弘電社**

R100

